

第17回スポーツ審議会（令和元年8月6日）で の指摘事項を踏まえ実施した具体的な取組

スポーツ庁

目次

学校体育・運動部活動について

【第2期スポーツ基本計画の主な関連箇所】

- 1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実
 - (1) スポーツ参画人口の拡大
 - ② 学校体育をはじめ子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上

総合型地域スポーツクラブについて

【第2期スポーツ基本計画の主な関連箇所】

- 1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実
 - (2) スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実
 - ② 総合型地域スポーツクラブの質的

障害者スポーツについて

【第2期スポーツ基本計画の主な関連箇所】

- 1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実
 - (1) スポーツ参画人口の拡大
 - ③ ビジネスパーソン、女性、障害者のスポーツ実施率の向上と、これまでスポーツに関わってこなかった人へのはたらきかけ
- 2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現
 - (1) スポーツを通じた共生社会等の実現
 - ① 障害者スポーツの振興等

スポーツに関わる人材の育成について

【第2期スポーツ基本計画の主な関連箇所】

- 1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実
 - (2) スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実
 - ① スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保
 - ④ 大学スポーツの振興
- 2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現
 - (3) スポーツを通じた国際社会の調和ある発展への貢献

スポーツを通じた地域活性化について

【第2期スポーツ基本計画の主な関連箇所】

- 1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実
 - (2) スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実
 - ③ スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保
- 2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現
 - (2) スポーツを通じた経済・地域の活性化
 - ② スポーツを通じた地域活性化

学校体育・運動部活動について

【第2期スポーツ基本計画の主な関連箇所】

1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実

(1) スポーツ参画人口の拡大

② 学校体育をはじめ子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上

【数値目標】

・スポーツをする時間を持ちたいと思う中学生を増加(58.7%→80%)

・スポーツが嫌い・やや嫌いである中学生を半減(16.4%→8%)

・子供の体力を昭和60年頃の水準に

【第17回スポーツ審議会での主な指摘事項】

<学校体育・運動部活動について>

○ 体育が上手なくとも楽しいと思わせるモデルケースを作成して、全国の先生に発信してほしい。

○ 運動部活動改革について、生徒の多様なニーズを考えた場合、自治体の競技団体と連携するなど、もっと多くの種目を提供できる環境が必要ではないか。

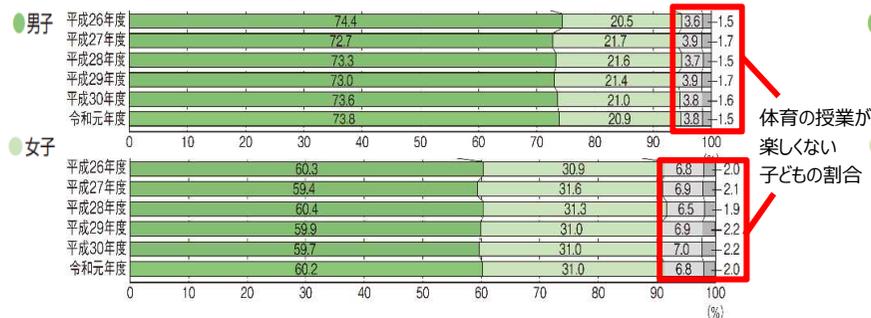
学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業

(前年度予算額：31,047千円)
令和2年度予算額：32,008千円

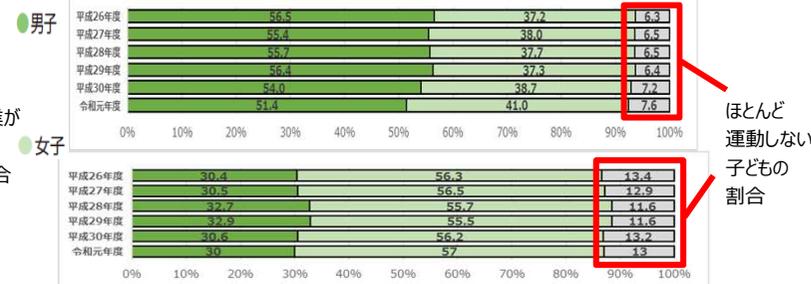
現状と課題

体育の授業が「楽しくない」と感じている子供は、日常的に運動していない傾向があるため、生涯にわたる運動習慣を確立するためには、運動が苦手な子供を対象とした体育の授業改善が必要。

●「体育の授業は楽しい」の経年変化（小学5年）



●「運動習慣」の経年変化（小学5年）



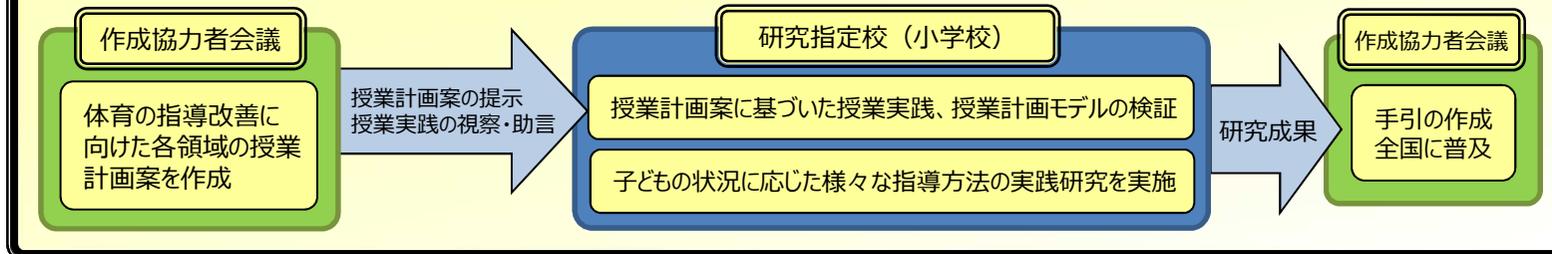
(出典) 令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

取組内容

小学校体育の授業において、運動が苦手な児童や運動に意欲的でない児童への効果的な指導方法について実践研究を行い、小学校体育の指導改善のための手引を作成

具体的な事業のイメージ

小学校体育の6領域（体づくり運動、器械運動、陸上運動、水泳運動、ボール運動、表現運動）について、研究指定校において実践研究を行い、授業計画のモデルや、個々のつまずきを解消するための具体的な指導方法をまとめた資料を作成し、活用を図る。



運動部活動改革プラン

(前年度予算額：78,500千円)
令和2年度予算額：75,138千円

概要

「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(平成30年3月)を踏まえた運動部活動に関する実践・調査研究を行い、各学校において持続可能な運動部活動が行われるよう、研究結果を周知・普及させる。

事業内容

運動部活動の在り方に関するアドバイザリー会議の開催等

外部有識者による実践・調査研究の実施状況の把握及び実施結果の周知・普及

持続可能な運動部活動の体制整備に関する実践研究

運動部活動のニーズの多様化等に対応するため、以下の課題に関する実践・調査研究を実施

(地方公共団体や法人格を有する団体に委託：13地域)

ニーズの多様化

【課題】

適度な活動量や強度を望む生徒、総運動時間の二極化への対応

【期待される効果】

多様な運動機会の創出による運動習慣の形成

地域との協働・融合

【課題】

少子化に伴う部員の減少、顧問教師の負担軽減

【期待される効果】

「学校単位での活動」から「地域単位での活動」への移行により、生徒のスポーツ環境を確保

スポーツ医科学に基づいた活動の推進

【課題】

長時間活動の是正、合理的活動の推進、女子成長期におけるスポーツ活動への理解促進

【期待される効果】

科学的トレーニングの導入、相談窓口の設置による効率的・効果的な活動の促進、障害・外傷予防

競技大会の参加・運営の在り方

【課題】

大会参加に伴う活動量の増、合同チームの参加、引率教師の負担軽減

【期待される効果】

競技大会の運営や開催数の適正化、教師の負担軽減

大学・企業との連携

【課題】

外部人材の確保、顧問教師の負担軽減

【期待される効果】

人材供給体制の構築による安定的な部活動運営、指導の質の向上、教師の負担軽減

各学校における持続可能な運動部活動の実施

生徒の多様なニーズに応じた放課後の運動機会の確保 (運動部活動改革プラン)

- スポーツが苦手な生徒も、楽しみながら運動に親しむ機会を、学校とスポーツ・レクリエーション団体が協力して放課後に提供。
- 生徒への指導は、スポーツ・レクリエーション指導者(※)の資格を有する地域住民が実施。

(実施種目の例)

・スポーツ吹き矢 ・ボッチャ ・室内ペタンク ・ロープジャンプ など

(活動日・時間)

・週1日程度(平日)、1回当たり90分程度

(実施校)

・公立中学校8校の計104名が参加(令和元年度)

(※)日本レクリエーション協会が認定する指導者資格



(スポーツ吹き矢)



(ボッチャ)



(室内ペタンク)



(ロープジャンプ)

「部活動の在り方」検討チーム

「部活動の在り方」検討チーム

※運動部活動及び文化部活動
※亀岡副大臣、上野副大臣も必要に応じてご参画

座長 : 青山政務官
副座長 : 佐々木政務官
メンバー: スポーツ庁審議官
スポーツ庁政策課長
スポーツ庁健康スポーツ課
文化庁審議官
初等中等教育局初等中等教育企画課長
初等中等教育局財務課長

○ 主な取組の方向性と方策

- (1) 学校単位から地域単位の活動への移行を視野に入れた環境整備
既存の地域のスポーツ・文化クラブの運営基盤の強化など、地域における部活動の受け皿づくり
- (2) 部活動指導員の更なる配置促進
短時間で効果的な活動を行うための部活動指導員の人材の確保と資質向上
- (3) 合同部活動の推進等
少子化など、地域の状況を踏まえた多様な部活動の展開

幼児期からの子供の体力向上に関する 検討会議

幼児期からの子供の体力向上に関する 検討会議の設置について

令和元年12月23日
スポーツ庁

1. 趣旨

今年度の体力調査において、小中学生の体力の低下が見られたことは、次代を担う子供たちの心身の健全な成長を期する上で喫緊の課題である。

このため、これまでの体力向上に関する取組の総点検を行うとともに、今回の体力低下の背景にある運動・生活習慣の状況も十分に踏まえつつ、幼児期からの子供の体力向上対策を早急にとりまとめるため、スポーツ庁長官の下に検討会議を設置する。

2. 構成

検討会議は、スポーツ庁長官が主宰し、以下の関係局により構成する。

- ・スポーツ庁
(学校体育室・健康スポーツ課・参事官(地域振興担当))
- ・総合教育政策局
(地域学習推進課)※放課後子供教室の担当
- ・初等中等教育局
(幼児教育課) ※幼稚園教育の担当
- ・厚生労働省子ども家庭局
(保育課) ※保育所の担当

3. 主な検討項目

- ・幼児期からの運動習慣の確立方策
- ・体育の授業の改善方策
- ・授業以外での短時間で効率的な運動の実施方策
- ・地域における子供の日常的なスポーツ活動の充実方策
- ・多様なスポーツ活動に対応した学校体育施設の活用方策

総合型地域スポーツクラブについて

【第2期スポーツ基本計画の主な関連箇所】

- 1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実
 - (2) スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実
- ②総合型地域スポーツクラブの質的充実

〔数値目標〕

- ・総合型クラブの登録・認証等の制度と中間支援組織の整備(47都道府県)
- ・PDCAサイクルにより運営の改善等を図る総合型クラブの増加(37.9%→70%)
- ・地域課題解決に向けた取組を行う総合型クラブの増加(18.4%→25%)

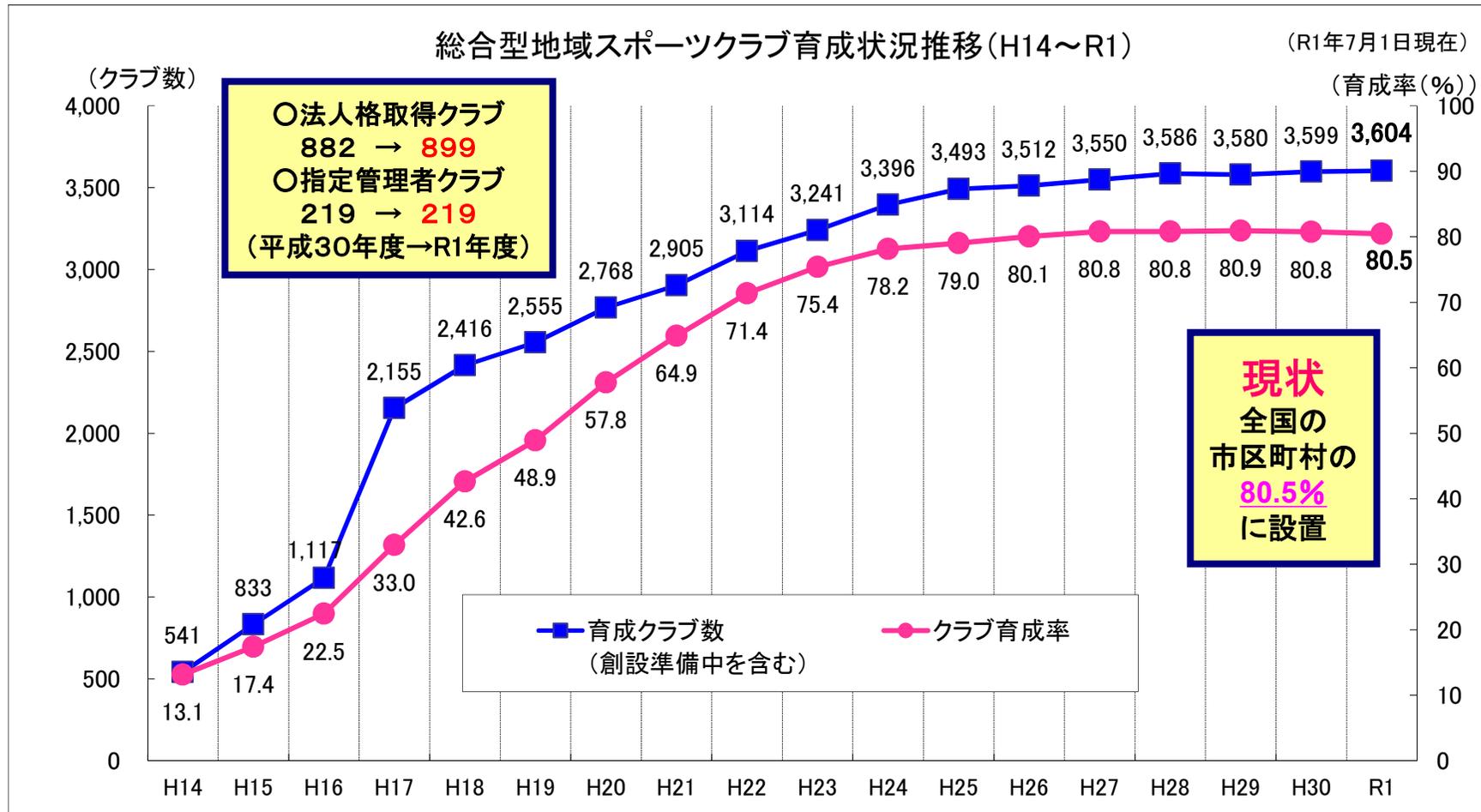
【第17回スポーツ審議会での主な指摘事項】

<総合型地域スポーツクラブについて>

- 総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の推進について、スポーツ庁からも、具体的な支援、各都道府県体育・スポーツ協会への指導をお願いしたい。

総合型地域スポーツクラブの設置状況

- ✓ 育成クラブ数 R1年度: **3,604 クラブ** (H30年度から5クラブ増加)
- ✓ クラブ育成率(全市区町村に対する総合型地域スポーツクラブが設置されている市町村の割合)
R1年度: **80.5%** (H30年度から0.3%減)



総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度とは

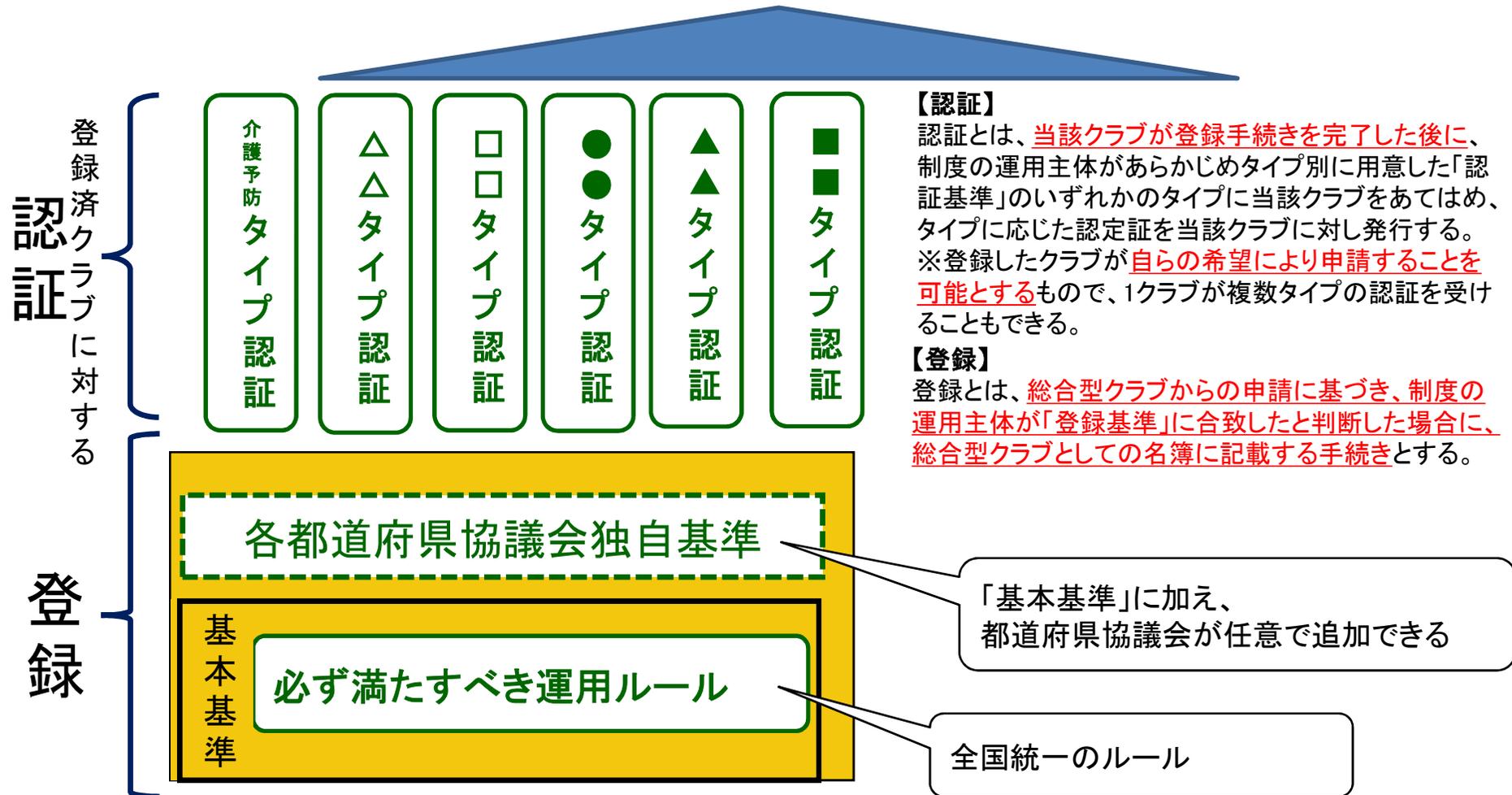
○第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日文部科学大臣決定)において、総合型地域スポーツクラブの質的充実を図るための具体的施策

認知度の向上

信頼性の向上

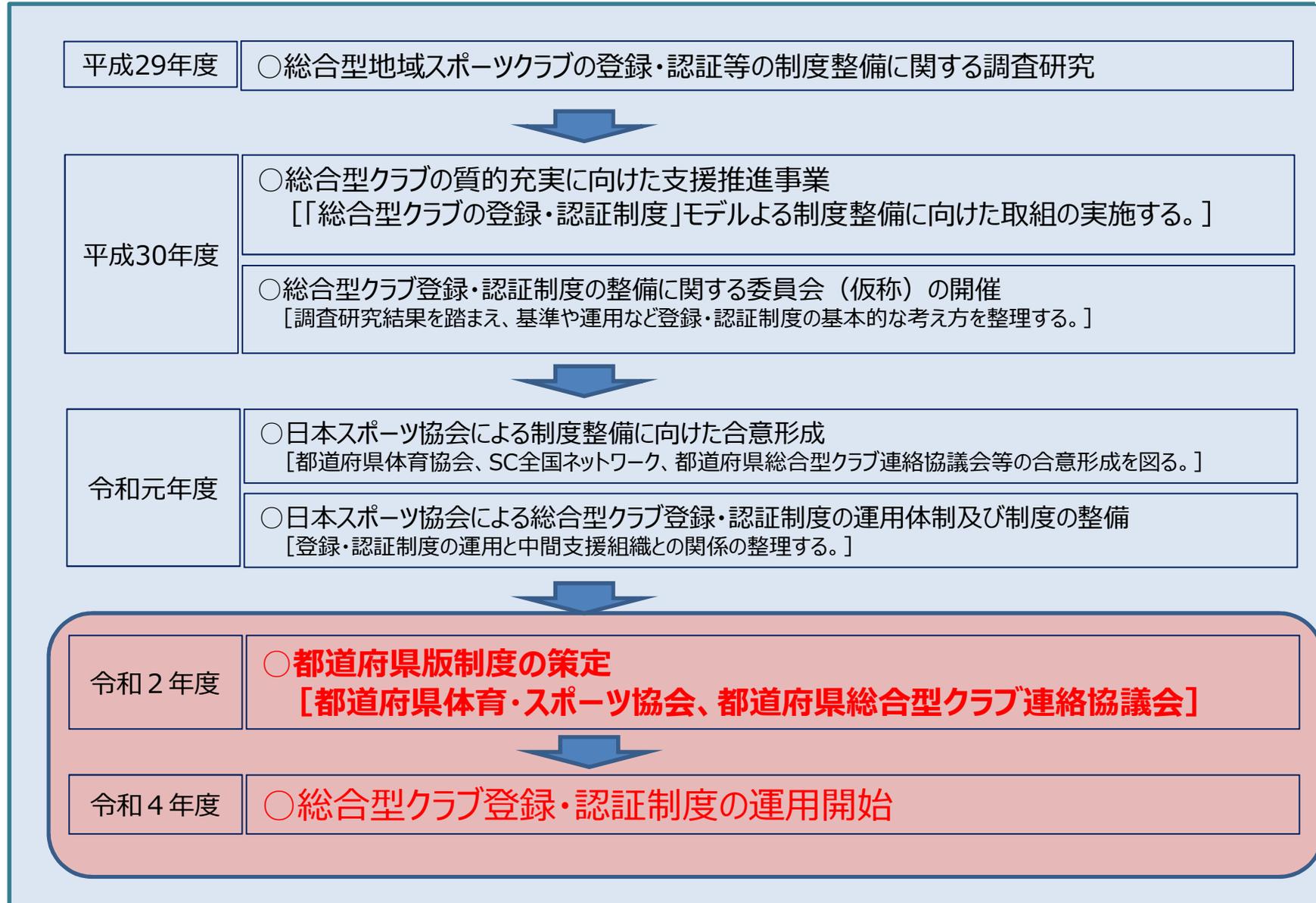
利便性の向上

安心感の醸成



【注記】「都道府県協議会」は「都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」の略称です。

登録・認証制度の運用開始までのスケジュール



「登録・認証制度」の整備に向けての取組（説明会の開催）

総合型クラブ登録・認証制度の整備に向けた説明会（第1回）

期日 (令和元年)	会場	参加数	参加者
6/25	東京	120名	○都道府県行政
6/27	福岡	80名	○都道府県体育協会
6/28	大阪	100名	○SC全国ネットワーク

- スポーツ庁より
- 「登録・認証制度」に向けての取組（公財）日本スポーツ協会より
 - 「登録・認証制度」の原案

要望のあった関係団体に個別に説明・意見聴取

総合型クラブ登録・認証制度の原案に対する修正案等についての説明会（第2回）

期日 (令和2年)	会場	参加数	参加者
2/5	東京	150名	○第1回と同じ

- スポーツ庁より
- 「登録・認証制度」の整備について（公財）日本スポーツ協会より
 - 「登録・認証制度」の原案の修正案について

○JSCの、スポーツ振興くじ助成事業クラブアドバイザー配置事業について、「登録・認証制度」の申請に向けた助言・支援を行う活動を助成金の対象となる業務として追加

○各都道府県スポーツ主管課に、都道府県行政と市町村行政が連携・協力して、域内総合型クラブに、「登録・認証制度」を推奨するとともに、地域課題解決に向けた取組と今後「登録・認証」を受けた総合型クラブの活用、支援、広報活動を推進するよう通知。

障害者スポーツについて

【第2期スポーツ基本計画の主な関連箇所】

1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実

(1) スポーツ参画人口の拡大

③ ビジネスパーソン、女性、障害者のスポーツ実施率の向上と、これまでスポーツに関わってこなかった人へのはたらきかけ

2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現

(1) スポーツを通じた共生社会等の実現

① 障害者スポーツの振興等

[数値目標]

- ・成人のスポーツ未実施者の数がゼロに近づくことを目指す
- ・障害者の週1回のスポーツ実施率：成人19.2%→40%、7～19歳31.5%→50%
- ・総合型クラブへの障害者の参加促進(40%→50%)
- ・障害者スポーツ指導者の養成の拡充(2.2万人→3万人)
- ・活動する場がない障害者スポーツ指導者を半減(13.7%→7%)
- ・障害者スポーツの理解促進により、直接観戦経験者を増加(4.7%→20%)

【第17回スポーツ審議会での主な指摘事項】

<障害者スポーツについて>

- 障害者スポーツについてスポーツ実施率を高めるためにも、スポーツの場やそこまでの交通経路などを発信するのも大切なのではないか。
- 障害者スポーツの指導者数は伸びているが、実施者数が伸びていないこと、また、二極化が進んでいることについて、どうアプローチをするのか議論が必要ではないか。
- 2020年東京大会が終わる前から、障害者が誰でもできるようなスポーツの仕組みやスポーツの在り方などについて研究をしたほうがいいのではないか。
- 障害者スポーツを実施している人の話だけでなく、実施していない人たちにその理由を聞いた上で、スポーツ関係者がそこに対して何ができるのかを、予算要求等で御検討いただきたい。
- 障害者と健常者が一緒に交じってスポーツに参加できるような配慮を継続してほしい。

障害者がスポーツ・レクリエーションを実施する上で障壁となっている事項

障壁となっているもの	2013年	2015年	2017年	2019年
体力がない	26.7%	23.3%	20.9%	18.5%
金銭的な余裕がない	25.9%	21.8%	21.5%	17.5%
時間がない	14.5%	12.6%	14.2%	9.2%
やりたいと思うスポーツ・レクリエーションがない	10.0%	9.5%	8.3%	7.6%
交通手段・移動手段が無い	10.3%	10.3%	9.4%	7.3%
スポーツ・レクリエーションが苦手である	7.5%	7.8%	6.9%	6.1%
仲間がいない	10.5%	10.0%	8.8%	5.7%
スポーツ・レクリエーションをできる場所がない	7.5%	7.0%	5.9%	5.3%
人の目が気になる	6.1%	6.4%	6.5%	5.2%
障害に適したスポーツ・レクリエーションがない	7.7%	6.6%	6.3%	4.6%
特にない	33.1%	35.2%	37.7%	46.2%

※ 令和元年度調査において回答数の多い上位10位までを掲載

(出典)「障害者スポーツ推進プロジェクト(障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究)」(令和元年度スポーツ庁委託調査)

趣旨等

●障害者スポーツの振興を重点的に盛り込んだ「第2期スポーツ基本計画」(平成29年3月)を踏まえ、障害者スポーツを推進。
障害者が身近な場所でスポーツを実施できる環境整備、障害者スポーツ団体の支援、地域の障害者スポーツ用具を有効活用する仕組みの構築等により、障害者が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備

◇週1日以上スポーツ実施率(成人) 障害者20.8%(一般55.1%) ⇒ 40%程度 (スポーツ基本計画における2021年度までの目標)

①地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境・推進体制の整備事業 (拡充)

○都道府県・市町村等において、各地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備

スポーツ審議会健康スポーツ部会における検討を踏まえた新たな対応課題も含めつつ、各地域の推進体制上の課題の解消を図る。

- (1)地域で医療・福祉・教育・スポーツをコーディネートする人材の育成
- (2)地域の障害者福祉施設・医療リハビリ施設・総合型地域スポーツクラブ等、障害者が日常的に利用する施設等におけるスポーツの機会提供
- (3)障害当事者以外にも巻き込んだ障害者スポーツ種目の体験・理解の促進
- (4)現職教員に対する障害者スポーツのノウハウの普及

○障害者スポーツに関する調査研究

- (1)障害者のスポーツ実施状況及びスポーツ参加の阻害要因・促進要因を障害種や程度別に把握した上で分析する調査研究
- (2)障害者のスポーツに必要な用具等について、廉価な普及用の用具・補助具等の研究開発

②障害者スポーツ団体の連携及び体制整備への支援事業(拡充)

○2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会以降も視野に入れ、障害者スポーツ団体相互の連携促進等の検討、支援を行う。

- (1)障害者スポーツ団体に対する、体制整備の支援
- (2)障害者スポーツ団体の体制の在り方に関する検討会の実施

③障害者スポーツ用具活用促進実践事業(拡充)

障害者スポーツ用具活用拠点(普及拠点)の認定及び整備

○障害者スポーツ用具を備え、その種目を試したい者等に対して、用具のレンタル等を実施するとともに、スポーツ用具の保守・調整や使い方の指導を行える人材等を備えた「スポーツ用具活用拠点(普及拠点)」(仮称)の整備を図る。

- (1)各地方ブロックの中核となるべき「スポーツ用具活用拠点(普及拠点)」(仮称)を構築すべく、障害者スポーツセンターなどで、その運営を試行的に実施
- (2)中核的な拠点以外で、障害者スポーツ用具をシェアする仕組みを有する普及拠点の認定を実施

Special プロジェクト 2020

～障害の有無にかかわらず、すべての人が笑顔になる祭典～

(前年度予算額：39,532千円)
令和2年度予算額：41,439千円

趣旨等

●2020年からの新たな特別支援教育(学習指導要領改訂)を契機に、また、これまでのパラリンピックに向けた機運醸成の成果を生かし、**全国の特別支援学校が参加できる、スポーツ・文化・教育活動の全国的な祭典を開催**

- ・「ほんもの」のスポーツ・芸術に触れ感動を共有する機会
- ・障害の有無等を超えて誰もが心を触れ合う機会
- ・地域住民・企業等の参画を得て、地域行事と特別支援学校行事が融合した行事の機会を創出する

事業内容

①全国的な祭典の実施

- ・全国4地域で、特別支援学校等の児童生徒が参加するスポーツ・文化・教育の祭典を実施する。
- ・各地の学校で自主的に開催される祭典の実施結果の発表の場として各学校の祭典及び4地域で開催される祭典を対象とした全国的なフォト(動画)コンテストを開催する。



②特別支援学校等を活用した地域における障害者スポーツの拠点づくり事業の実施

(1)特別支援学校等を拠点とした障害児・者の地域スポーツクラブ活動の推進

- ・放課後や休日に、特別支援学校等の学校体育施設を拠点として、在校生、卒業生、地域住民等がともに参加できる障害児・者の地域スポーツクラブを支援する。
- ・障害者スポーツ指導者の当該クラブへの派遣等の取組を定期的実施する。



(2)特別支援学校等における体育・運動部活動等の推進

- ・障害者スポーツ指導者を特別支援学校等の体育・運動部活動へ派遣し、障害種・程度に応じたきめ細かな指導・助言や将来有望なアスリートの発掘・育成を行う。
- ・他の特別支援学校等に在籍する障害児や地域住民との合同部活動の実施、地域のスポーツイベントへの参加促進の取組を実施する。

③特別支援学校を対象とした全国的なスポーツ・文化大会の開催支援

全国の特別支援学校のスポーツ・文化活動の充実を図るため、特別支援学校のスポーツ・文化活動の成果を披露するための全国大会の開催を支援する。



祭典のイメージ

これまでの実績

自治体・経済団体等

- ・パラリンピック機運醸成のための、企業向けパラスポーツ運動会等のイベント
- ・共生社会ホストタウンや、各国の事前キャンプ等の誘致 など

特別支援学校等

- ・地域の文化行事等やスポーツクラブの活動を特別支援学校で実施するなど、特別支援学校と地域の連携体制を構築

2020の展開

この実績を生かし、2020年には、パラスポーツ運動会等を特別支援学校が参加し、かつ、地域や企業も参加するような行事として実施

効果

・地域や企業等に普及されたパラリンピックムーブメントを、特別支援学校も含めた形で定着させ、**持続可能なパラスポーツ推進体制を実現**

・東京大会のレガシーとして、障害の有無や年齢・性別を超えた、**地域の共生社会の拠点づくり**

日本障がい者スポーツ協会補助

(前年度予算額 288,545千円)
令和2年度予算額：372,408千円
(一次補正 20,027千円を含む)

1 障害者スポーツ振興事業 160,027千円 (140,000千円)

障害者スポーツに係る普及・啓発、調査研究、情報収集・提供、障害者スポーツ指導者の養成・活用等の総合的な振興事業を行い、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを実施できるようにする。

- (1) 連絡協議会開催事業
- (2) 情報収集・提供事業
- (3) 調査研究事業
- (4) 普及・啓発事業
- (5) 活動推進費
- (6) 地域における障害者スポーツの振興事業
- (7) 障害者スポーツ人材養成研修事業
- (8) 障害者スポーツイベントの再開支援 (一次補正により追加：20,027千円)

2 総合国際競技大会派遣等事業 139,734千円 (84,412千円)

日本代表選手団の派遣及び合宿を実施する。

- (1) スペシャルオリンピックス冬季世界大会 (スウェーデン)
- (2) 東京パラリンピック競技大会
- (3) 前年度限りの経費 (第9回アジア太平洋ろう者競技大会等)

3 競技力向上推進事業 72,647千円 (64,133千円)

パラリンピック競技大会等国際競技大会におけるメダル獲得に向けて、国際競技力の向上に資する情報収集・提供やドーピング防止活動の推進に取り組む。

- (1) 情報収集・提供事業
- (2) 選手強化対策事業 (強化委員会開催経費)
- (3) アンチ・ドーピング活動推進支援事業



スポーツ庁は、スポーツ大会・イベント、教室等の
総合情報ポータルサイト「ココスポ」を開設
しました



全国のイベント

日程 都道府県 目的 年齢



やさしいエアロ&ストレッチ
都道府県 岡山県
市区町村 瀬戸内市
施設 瀬戸内市色久B & G 海洋センター
日程 2019年11月27日(水)～2020年3月18日(水)
競技 体操・ヨガ・トレーニング
[男女問わず](#) [経験問わず](#) [定期開催](#)



膝・腰痛予防教室
都道府県 岡山県
市区町村 瀬戸内市
施設 瀬戸内市色久B & G 海洋センター
日程 2019年11月27日(水)～2020年3月18日(水)
競技 体操・ヨガ・トレーニング
[男女問わず](#) [経験問わず](#) [定期開催](#)

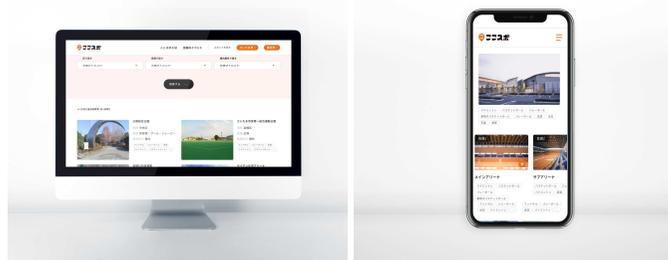


からだで遊ぼう!!
都道府県 岐阜県
市区町村 飛騨市
施設 桜ヶ丘体育館
日程 2019年11月28日(木)
競技 その他
[男女問わず](#) [経験問わず](#) [参加](#)



第36回水保市しょうがい者スポーツレクリエーション大会
都道府県 熊本県
市区町村 水保市
施設 水保市立総合体育館2階大アリーナ
日程 2019年11月30日(土)
競技 レクリエーションスポーツ
[男女問わず](#) [経験問わず](#) [定期開催](#)

全国のスポーツ大会・イベントの情報を
パソコン、スマートフォンで検索可能！！



「今週末のイベント」等の開催日程や開催地、
興味のあるスポーツ種目等で皆様の要望に
あった大会・イベント情報をご提供！！

まずは **ココスポ**

にアクセス！！



スポーツに関わる人材の育成について

【第2期スポーツ基本計画の主な関連箇所】

- 1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実
- (2) スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実
 - ① スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保
- 2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現
- (3) スポーツを通じた国際社会の調和ある発展への貢献

[数値目標]

- ・国際競技団体等における役員数の増加(25人→35人)
- ・スポーツ・フォー・トゥモローによりスポーツの価値を100カ国以上1,000万人以上に広げる

【第17回スポーツ審議会での主な指摘事項】

<スポーツに関わる人材の育成について>

○人材育成について、経営に関わる人材や大学のスポーツアドミニストレーター、国際機関におけるIF役員のポスト獲得など、方向性や何をもってその人材にふさわしいと考えるかのマスタープランが描けていないのではないか。

スポーツキャリアサポート支援事業

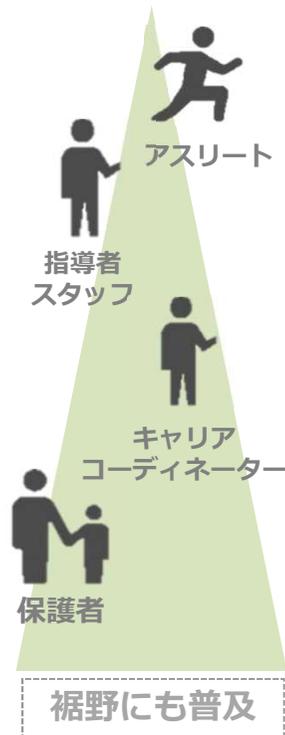
(前年度予算額 : 45,875千円)
令和2年度予算額 : 45,875千円

事業概要

我が国におけるスポーツキャリア形成支援体制の整備を図るため、ポスト2020のレガシーとしての多様な人材活用に向けた人材戦略を立案するとともに、関係団体・機関等の連携・協働の推進を図る。

背景

アスリートが競技活動終了後のキャリアにおいてスポーツで培った能力を発揮し活躍することは、アスリート自身の人生の充実という点のみならず、アスリートが有する価値を社会に還元するという点においても重要である。また、アスリートの競技活動内外の継続的な活躍は、スポーツの価値を高め、スポーツ参画人口の拡大、ひいては競技力の向上にも寄与する。



スポーツキャリアサポートコンソーシアムの運営

- 関係団体・機関、民間企業等の連携・協働によりアスリートのキャリア全体を効果的に支援するため、スポーツキャリアサポートコンソーシアムを運営し、基盤的な支援プログラムの整備、成果の公表・普及を行う。

アスリートキャリアコーディネーターの育成

- 引退移行期のアスリートと民間企業等との円滑なマッチングを図るため、所属団体において現役アスリートに対し、デュアルキャリア形成に必要な研修会等の開催や情報提供を行うアスリートキャリアコーディネーターを育成する。

スポーツ人材の効果的な活用のための基礎的調査研究

- アスリート、指導者、専門スタッフ、審判員、団体の事務職員等、スポーツに関わる人材の数、雇用形態、需要状況の全体像や課題を把握するため、基礎的な調査研究を行う。

アスリートやスポーツ関係者が一層活躍する社会へ

スポーツ経営人材育成・活用推進事業

スポーツ経営人材を継続的に育成・輩出し、スポーツ団体における活用を促進

事業背景・目的

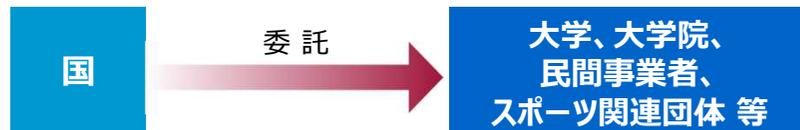
現状認識

- スポーツ界内外の人材の育成や流動の仕組みが十分に整っておらず、スポーツ経営人材がスポーツ団体に不足している。
- スポーツ経営人材に求められるビジネススキルには、一般のビジネススキルとスポーツビジネス特有のビジネススキルがある。
- 世界スポーツビジネス大学院ランキング上位校では、スポーツ科学系大学院をベースにしたコースと経営学系大学院をベースとしたコースがある。
- 外部の経営人材が活用されない背景には、団体側の経営課題が整理されていない等がある。

事業目標

- 既存のMBAコース等への導入も見据えたスポーツ経営人材育成のための実践的な教材の開発
- 外部の経営人材のスポーツ団体への流入促進及び活用・定着に係る手引きの策定

条件（対象者、補助率等）



事業内容・イメージ

事業内容

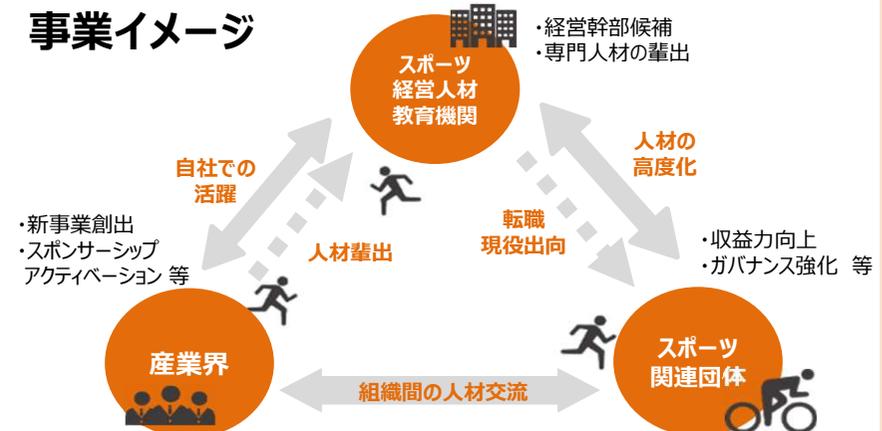
(1) **スポーツ経営人材育成のための実践的な教材開発**
スポーツ団体等と連携してケーススタディを作成するなど既存の経営学系大学院又はスポーツ科学系大学院等で活用可能な実践的なスポーツビジネス及びスポーツマネジメントを学ぶことが出来る教材を開発

(2) 専門人材等の外部人材の流入促進

- 経営人材採用・活用手引き(2019年度策定)を活用したマッチング支援
- 2019年度にマッチングを支援した人材とスポーツ団体のフォローアップ及び定着に係る手引きの策定

※コロナウィルスの影響によりマッチングが難しい場合は、コロナ禍におけるスポーツ団体の経営課題と今後望まれる人材ニーズに関する調査へ切替

事業イメージ



スポーツ国際人材の育成について

スポーツ国際人材の育成については、平成30年度からJSC、JOC等と連携し、今後のスポーツ国際展開を担っていく人材を育成するためのプログラムの開発を推進している。

<事業名> スポーツ国際展開基盤形成事業(スポーツ国際政策推進基盤の形成)ー人材育成プログラムの開発ー

<事業主旨> 「第2期スポーツ基本計画」の基本方針の一つである、「スポーツで世界とつながる」を実現していくため、国内競技団体(NF)の役員及び役員候補者の中から今後のスポーツ国際展開を担っていく人材を育成するためのプログラムを開発する。

<実施内容>

(1) 育成対象者の選定

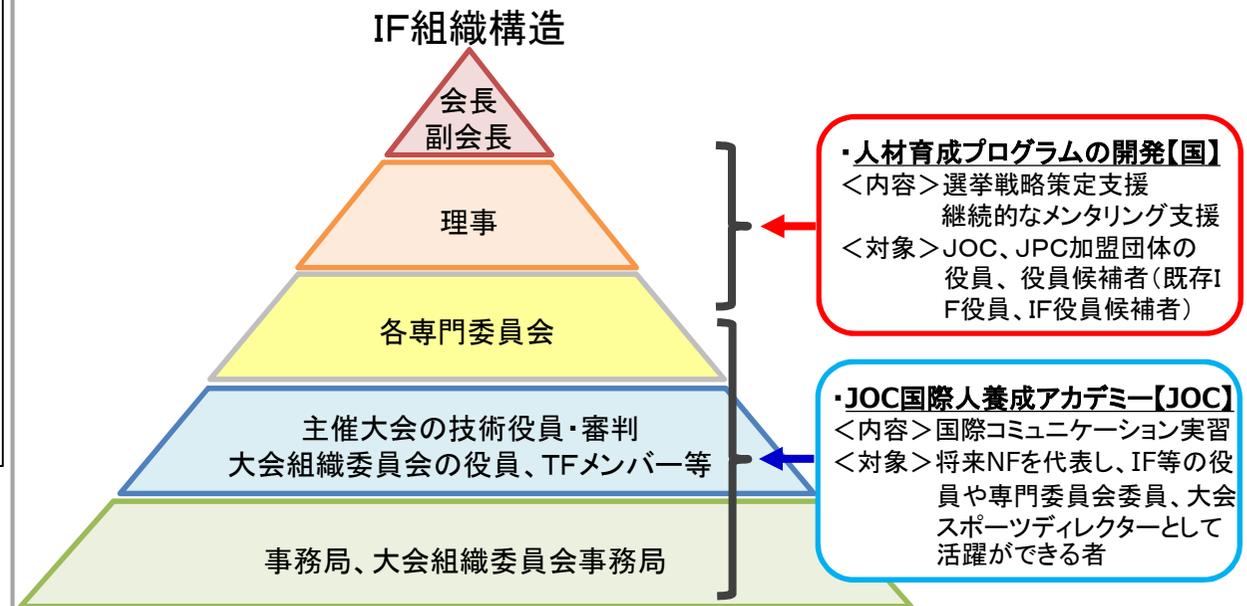
(2) 国際スポーツ人材育成支援

- ・IFの実情・背景等の情報収集及び分析
- ・NFのビジョン・ミッション、戦略などの再考・策定
- ・マニフェスト策定
- ・関係構築に資する実践的英語コミュニケーションのノウハウ活用

(3) 将来的な人材育成プログラム案の検討と開発

NFの国際戦略に基づいた
「次世代の人材育成プログラム」
を策定

国及びJOC等による支援の仕組み



※本事業はJOCが実施する国際人養成アカデミーの上位となる実践的なプログラムを想定。

スポーツを通じた地域活性化について

【第2期スポーツ基本計画の主な関連箇所】

- 1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実
 - (2)スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実
 - ③スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保
 - ④大学スポーツの振興

- 2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現
 - (2)スポーツを通じた経済・地域の活性化
 - ②スポーツを通じた地域活性化

[数値目標]

- ・大学においてスポーツ分野を統括する部局の設置促進、アドミニストレーター配置促進(100大学)
- ・スポーツツーリズムの推進(スポーツ目的の訪日外国人数を138万人→250万人、スポーツツーリズム関連消費額を2,204億円→3,800億円)
- ・地域スポーツコミッションの設置促進(56→170)

【第17回スポーツ審議会での主な指摘事項】

<スポーツを通じた地域活性化について>

○地域のスポーツ施設の充実を促し、スポーツを行う環境を整備することや、企業や自治体、地域住民と大学が連携し、多くの人々がスポーツに関わることができる取組を推進してほしい。

スポーツスペース・ボードレスプロジェクト

(前年度予算額 : 30,000千円)
令和2年度予算額 : 30,000千円

<背景・目的>

持続可能な地域スポーツ環境を確保・充実し、生活の中に自然とスポーツが取り込まれているスポーツ・イン・ライフの実現を支えるため、誰でも、いつでも、どこでも、気軽にスポーツを楽しめる環境づくりを、スポーツスペース・ボードレスプロジェクトとして一体的に展開する。

<事業内容>

① スポーツ施設の個別施設計画策定を通じた集約・複合化等推進事業【継続】

スポーツ施設の個別施設計画※策定や施設の集約・複合化、利用の高度化など、**ストックの適正化とスポーツの場のフル活用を推進**するため、**自治体向けの講習会の開催**等を行う

<講習会の内容>

- スポーツ施設の個別施設計画の策定と計画に基づく施設の集約・複合化等の事例 (KPI : 2020年度中に100%の管理者が計画策定)
- スポーツ施設の整備・管理運営におけるPPP / PFI による施設の魅力や収益性の向上 (民間提案によるリノベーション、PFIの導入等) 等

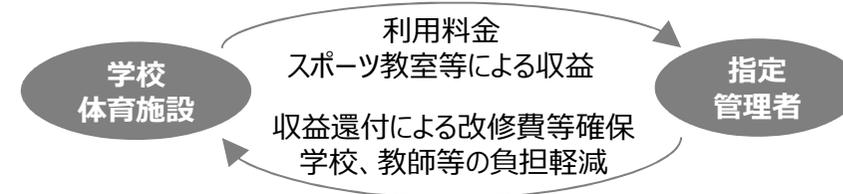


② 学校体育施設の有効活用推進事業【継続 / 名称・内容変更】

「**学校体育施設の有効活用の手引き**」を踏まえ、**モデルとなる先進事例の形成や手引きの普及**を行い、学校体育施設をスポーツの場として有効活用する取り組みを推進する

<モデル事業のテーマ>

学校体育施設の指定管理と公益還元モデルの構築



<プロジェクトの全体概要>

オールジャパンで**スポーツの場の確保・充実が促進される仕組み**の導入

- スポーツのしやすさ指標 (仮称) による優良自治体表彰やランキング公表
- ハード支援における計画策定や情報オープン化の要件化の検討 等

スポーツ施設の**安全・安心**の確保

- **スポーツ施設の個別施設計画策定促進と計画に基づく長寿命化の推進**
- スポーツ施設の老朽化等に伴う事故の防止対策の徹底

スポーツ施設の**快適性・利便性**向上

- ハード・ソフト両面でのユニバーサルデザインの推進
- **民間の資金・ノウハウも活用したスポーツ施設の魅力向上の促進**

あらゆる空間でのスポーツ環境創出

- **放課後や休日の学校体育施設の有効活用の推進**
- 公園、広場等のオープンスペースを活用したスポーツの場づくりの普及

スポーツスペース**情報のオープン化**

- スポーツスペースとスポーツスキルのシェアリングエコノミーの構築
- イベント情報も含めたスポーツポータルサイトの開設

体育・スポーツ施設整備 (学校施設環境改善交付金)

(前年度予算額：3,590,000千円)
令和2年度予算額：4,451,746千円

※ 前年度予算額について、「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靱化関係)を加えた場合4,628,925千円となる。

事業概要

子供のスポーツ機会の場や地域住民がライフステージに応じたスポーツに親しむ場(スポーツ文化拠点)として地域経済にも貢献し、さらに、災害時には避難所として活用される、スポーツ施設の環境整備(耐震化等含む)の促進を図る。

交付対象事業

地域スポーツ施設	学校体育諸施設
<ul style="list-style-type: none"> ・スイミングセンター新改築事業 ・スポーツセンター新改築・改築事業 ・武道センター新改築事業 ・屋外スポーツセンター新改築事業 ・社会体育施設耐震化事業 <p>【耐震化率】構造体：81.4% 非構造部材：11.6% (H30.3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラグビー競技が実施できるスポーツ施設の整備 <p>※ラグビーワールドカップに伴う特例事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水泳プール新改築事業 ・水泳プール上屋新改築事業 ・水泳プール耐震補強事業 ・中学校武道場新改築事業

算定割合 1/3補助 ※災害対応の浄水型プール等は1/2

期待される効果

- 子供のスポーツ機会の充実を通じた運動習慣の確立と体力の向上
- ライフステージに応じてスポーツに身近に親しむことができる交流の場(スポーツ文化拠点)を創出し、地域経済に貢献
- 健常者と障害者がともに気軽にスポーツに親しめるよう配慮された施設整備の促進
- 施設の耐震化による安全・安心なスポーツ環境整備の推進
- 緊急災害時には、被災者の避難場所や、防災拠点施設として活用



◆整備イメージ図：地域スポーツセンター・武道センター新改築事業、社会体育施設耐震化事業

スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業

(前年度予算額 : 30,416千円)
令和2年度予算額 : 65,456千円

地方公共団体、スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）等が一体となり、地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミッション」が行う、「長期継続的」「通期・通年型」の活動に対し支援を行い、スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化の促進を図る。
令和2年度は、東京2020オリパラ大会等を契機に各地に設立されている官民連携横断的組織の取組を、一過性のものとせず今後のレガシーとして残していくため、常設で通年型の取組を行う地域スポーツコミッションへ発展させるための支援を新たに行う。

【第2期スポーツ基本計画】 地域スポーツコミッションの設置数

56団体（2017年1月） ⇒ 118団体（2019年10月） ⇒ 170団体（2022年3月目標）



【地域への社会的効果】

- スポーツのまちとしてのアウトブランディング、
- ローカルアイデンティティ・地域一体感の醸成
- 地域スポーツ人口・関心層の拡大
- 季節・年間を通じての誘客による、従事者の雇用安定

スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化へ

創出された優良事例を、
全国へ横展開

【地域への経済効果】

- 合宿参加者・スポーツツーリストの滞在に係る消費（宿泊・飲食・観光・物販など）
- スポーツアクティビティの参加料収入

「スポーツ資源」を活用したインバウンド拡大の環境整備

(新 規)
令和2年度予算額：160,000千円

インバウンドの地方誘客・消費拡大を更に促進するため、**各地域が誇る地域資源とスポーツを掛け合わせたコンテンツの造成や磨き上げ、環境整備等（モデル事業）**を行うとともに、**人・物・施設等の資源情報データベースの構築や新たなプロモーション等**を実施する。

受入体制

コンテンツ造成・磨き上げ、環境整備

アウトドアスポーツや武道を活用した観光コンテンツを全国で創出することにより、インバウンドの地方誘客・消費拡大を促進するとともに、日本のプレゼンスを向上



日本の自然資源を活用したアウトドアスポーツツーリズム

写真提供：長野県観光機構

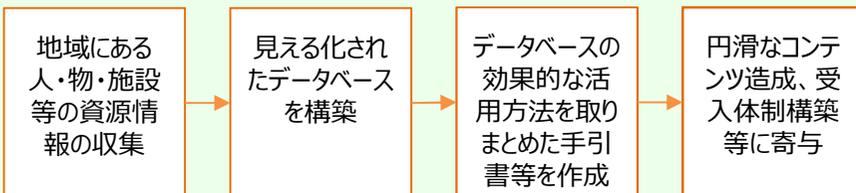


日本発祥・特有の武道を活かした武道ツーリズム

写真提供：沖縄県

人・物・施設ネットワーク形成

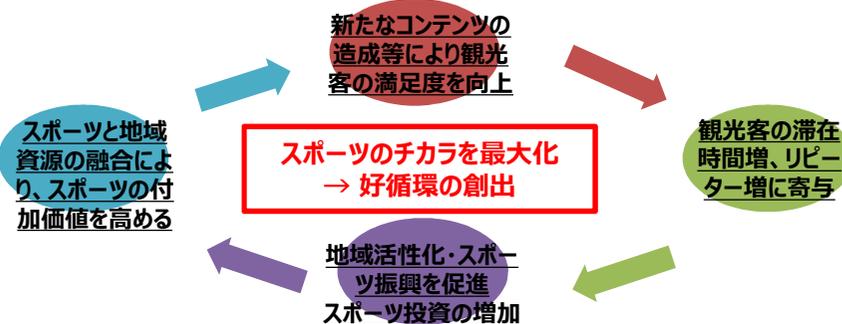
地域資源のネットワークを形成し、価値の最大化を図ることで、インバウンドの満足度を向上させる体制を構築



プロモーション

更なるインバウンド誘客プロモーション

デジタルを活用した効果的なプロモーションや最先端技術を活用した疑似体験コンテンツの整備等を行い、観光コンテンツに紐づいた地方誘客を促進



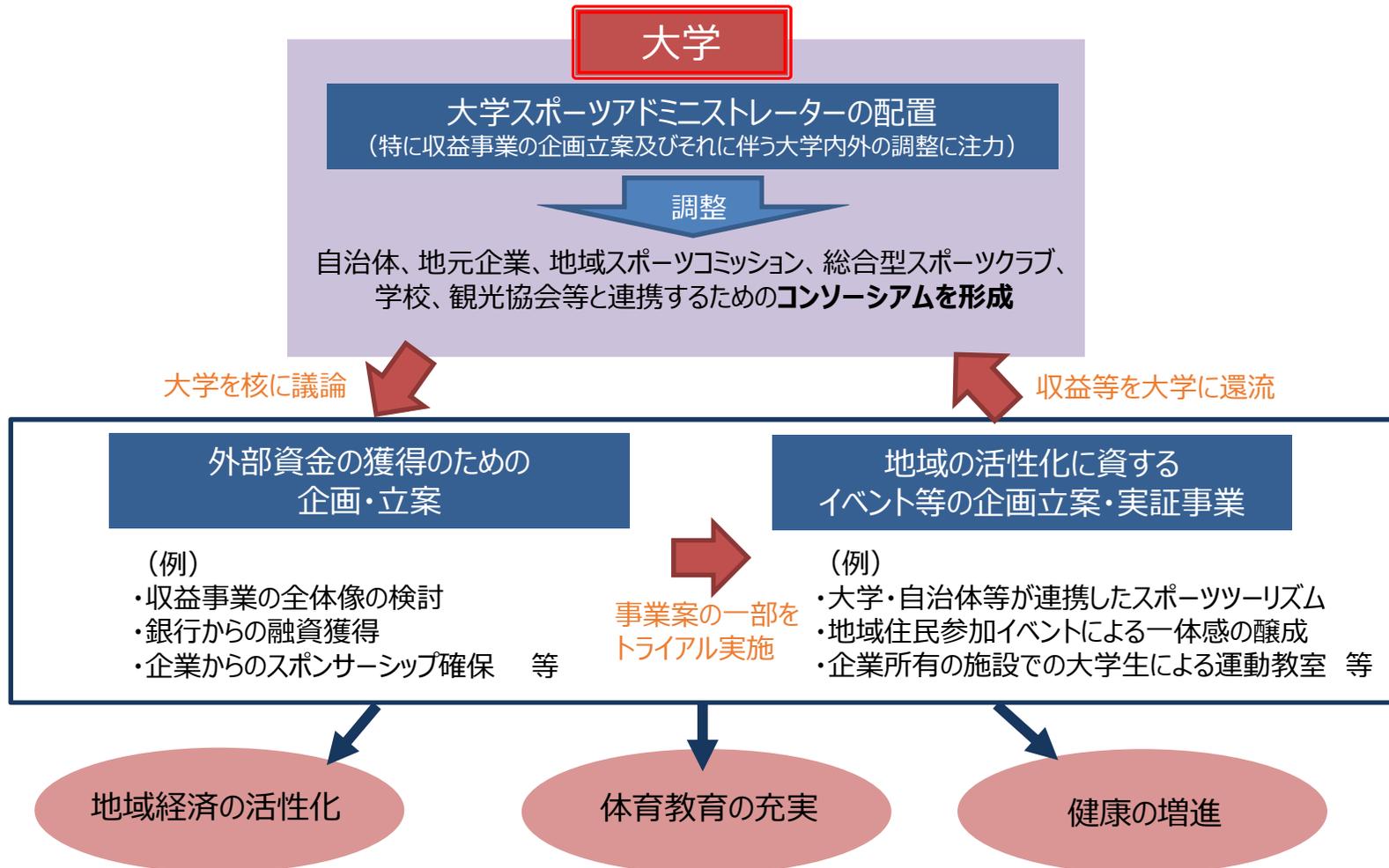
大学スポーツ資源の活用による地域活性化拠点形成支援事業

(前年度予算額：111,190千円)

令和2年度予算額：87,605千円

大学が地域の多様な事業者と連携し、大学の有するスポーツ資源（人材、施設、知識）を活用することにより、地域の経済活性化、体育教育の充実及び健康の増進に貢献するとともに、その収益等を大学に還流させ財政基盤の安定化に寄与することを目的に、これら**施策を検討・実施するコンソーシアムを大学が主体となり組織するための支援**を行う。コンソーシアムは**外部資金獲得等に向けた企画・立案**や**大学スポーツを通じた地域活性化のためのイベント等を開催する実証事業**を行う。

また、コンソーシアムの形成にあたって、大学は、多様な事業者との調整、事業の企画立案や事業実施に必要となる公的資金・民間資金（ハード、ソフト）の調達等を行う**大学スポーツアドミニストレーターを配置**し、大学を核とした地域の活性化に貢献する。



第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略「スポーツ・健康まちづくり」について（概要）

【背景】

- ① 東京オリパラ、ワールドマスターズゲームズ2021関西等のレガシーを全国に残す
- ② スポーツ関連産業の拡大とそれが地域経済にも貢献できる仕組みが必要
- ③ スポーツ実施率を上げ、国民の健康長寿に貢献



スポーツ・健康まちづくり

- (1) スポーツの力を活用して、各地域が持つ多様な社会課題（地域経済の低迷等）を解決し、地域経済活性化に貢献
- (2) 様々なスポーツ関連領域で活躍する優秀な人材を継続的に育成・輩出



【5年後のスポーツ・レガシー】

- ① 地域経済やスポーツツーリズム・ヘルスケア産業の拡大
- ② 元気な「ひと」と「まち」の増加（健康格差の減少）
- ③ 社会保障費の適正化への貢献

【目標】5年後にスポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合
⇒20%

【政策の柱】

1. スポーツを活用した経済・社会の活性化

- スポーツツーリズムの推進、地域スポーツコミッションの設置支援・機能強化
- 大学スポーツによる地域貢献及びUNIVASの活用
- 大会の開催都市やホストタウンのレガシー形成支援 等

2. スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防

- スポーツ実施率向上に向けた推進体制の構築
- 学校体育施設の活用促進
- 学校体育と地域スポーツの連携・協働
- 医療機関との連携の促進 等

3. 自然と体を動かしてしまおう「楽しいまち」への転換

- Walkable Cityの実現
- 公園のさらなる活用によるスポーツがしたくなる環境整備（広場の芝生化等）
- 自転車の活用推進（自転車通行空間の整備促進等） 等

【政策を推進する基盤整備】

- 自治体等のマインドチェンジ・キャパシティビルディング
- 組織・体制の再構築及び連携の強化

- ・首長・自治体職員、民間企業社員、スポーツ指導者等に対するWeb講習、研修会、ガイドラインや手引書の配布等
- ・セカンドキャリアを見据えたデュアルキャリア教育の推進

- ・自治体内における関係部局（スポーツ部局、企画部局、健康福祉部局、まちづくり部局、国際部局等）間での連携の促進
- ・地域スポーツコミッションや総合型スポーツクラブ等について現状と課題を把握し、今後の組織の在り方を検討 等